# 2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2026年11月12日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上場会社名 | 株式会社アプリックス | 上場取引所 | 東 |
| コード番号 | 3727 | URL | https://www.aplix.co.jp/ |
| 代表者 | (役職名) 代表取締役社長 | (氏名) | 倉林　聡子 |
| 問合せ先責任者 | (役職名) IR・コーポレート推進部　部長 | (氏名) | 岩井　俊輔　(TEL) 050-3786-1458 |
| 配当支払開始予定日 | ― | | |

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有

(百万円未満切捨て)

## １．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

### （１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 事業利益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | | 四半期包括利益合計額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年12月期第３四半期 | 5,401 | 145.3 | △97 | ― | △97 | ― | △89 | ― | △89 | ― | △66 | ― |
| 2025年12月期第３四半期 | 2,201 | △22.0 | 108 | △29.9 | 123 | △17.9 | 103 | △16.8 | 103 | △16.8 | 103 | △0.2 |

(注)事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

| | 基本的１株当たり四半期利益 | 希薄化後１株当たり四半期利益 |
|---|---|---|
| | 円　銭 | 円　銭 |
| 2026年12月期第３四半期 | △2.58 | △2.58 |
| 2025年12月期第３四半期 | 4.78 | 4.77 |

### （２）連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に帰属する持分 | 親会社所有者帰属持分比率 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年12月期第３四半期 | 11,352 | 6,634 | 6,634 | 58.4 |
| 2025年12月期 | 3,516 | 2,348 | 2,348 | 66.8 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 |
| 2025年12月期 | ― | 0.00 | ― | 3.50 | 3.50 |
| 2026年12月期 | ― | 0.00 | ― | | |
| 2026年12月期(予想) | | | | 2.00 | 2.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

## ３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上収益 | | 事業利益 | |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 通期 | 7,924 | 175.7 | △186 | ― |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　１社（社名）株式会社グローバルキャスト　　、　除外　　―社　（社名）　―

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年12月期３Ｑ | 43,737,832株 | 2025年12月期 | 21,936,130株 |
| ②　期末自己株式数 | 2026年12月期３Ｑ | 130,318株 | 2025年12月期 | 129,933株 |
| ③　期中平均株式数（四半期累計） | 2026年12月期３Ｑ | 34,887,038株 | 2025年12月期３Ｑ | 21,756,429株 |

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 7
要約四半期連結損益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
要約四半期連結包括利益計算書 …… 8
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（セグメント情報等） ……11
（企業結合等関係） ……13
（重要な後発事象） ……16

# １．当四半期決算に関する定性的情報

## （１）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第３四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～2026年９月30日）における我が国の経済は、内閣府による2026年９月の月例経済報告では「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。」と報告されています。先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。」と報告されており、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは当第３四半期連結累計期間において以下の施策に取り組んでまいりました。

なお、当第３四半期連結累計期間より報告セグメントを追加しております。詳細は、「２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記　（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項　（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、セグメント間の内部売上収益は、セグメントの売上収益に含めております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

＜ストックビジネス事業＞

ストックビジネス事業においては、リテールメディアプラットフォーム「BRIDGE AD」、「BRIDGE AD」の新ラインナップ「BA Boost」及び「BA Insight」の拡販に努めたほか、連結子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社（以下「SMC」）が提供する通信機能付きAIドライブレコーダー「AORINO」、及び法人向けサービス「AORINO Biz」について、アルコール検知器連携アプリ「FUUDA」（フーダ）を付帯商材として、取次店や販売代理店、OEM先等の販売パートナーと連携しながら営業活動を強化しました。またSMCにおいては、2026年９月に顧客基盤を持つ企業が自社ブランドで通信サービスを提供できる新サービス「じぶんブランドモバイル」を新サービスとして提供開始したほか、医療DXソリューションを提供するジェイフロンティア株式会社と同社が手掛けるオンライン診療サービス領域における業務提携契約を2026年８月に、株式会社ミソラコネクトとモバイル通信事業における業務提携契約を2026年10月にそれぞれ締結する等、新サービスの提供や他社との協業を積極的に推進いたしました。加えてSMCにおける音声・通信サービスの提供のほか、クラウドSIMを用いたモバイルWiFiルーター「THE WiFi」の拡販に注力するとともに、顧客が満足して継続利用できるよう通信環境やサポート等のサービス品質の向上に引き続き取り組みました。

＜システム開発事業＞

システム開発事業においては、ロケーションビーコン「MyBeaconシリーズ」の拡販に努めたほか、Bluetooth Low Energy通信機能を搭載するハードウェアの試作開発支援等、組込み開発技術を生かしたシステム開発を行いました。また、クラウド関連システムの開発や顧客のニーズに応じたフロントエンドシステムやバックエンドシステムの開発支援やテクニカルサポート等を行いました。

＜セールスBPO事業＞

株式会社グローバルキャスト（以下「グローバルキャスト」）が展開するセールスBPO事業については、フィールドセールス、テレマーケティング、インサイドセールス、セールスプロモーション、ウェブマーケティング、CX支援及びシステム開発に至るまで、営業・販売領域を一気通貫で支援するサービスを提供しました。また、従来の営業活動の受託にとどまらず、クライアント企業が提供する商品・サービスの市場浸透及び普及拡大を目的として、販売戦略の企画立案、営業プロセスの設計・最適化、データ分析に基づく継続的な改善活動など、コンサルティング及びセールスイネーブルメント領域への取り組みを強化しました。これにより、クライアント企業の営業生産性向上及び販売チャネルの高度化を支援し、提供サービスの高付加価値化を推進しました。

事業基盤の拡充においては、販売パートナー企業の新規開拓及び育成を積極的に推進し、営業ネットワークの拡大を図るとともに、主力の情報通信分野に加え、エネルギーインフラ、SMB・ローカルビジネス、リテール、官公庁・自治体など、多様な領域への事業展開を推進し、顧客基盤の多様化と収益機会の拡大に取り組みました。

さらに、AIを活用した事業モデルの高度化にも注力し、セールス及びコンタクトセンター業務におけるAI活用を通じて、業務効率化や営業品質の向上を推進しました。加えて、グローバルキャストの営業・オペレーション現場を実証環境として、実業務での運用を通じて蓄積したノウハウや知見を活用し、AIソリューションのプロダクト化及び外部企業への提供にも着手しました。今後も、既存事業の生産性向上とAIソリューションの事業化を両輪として、新たな付加価値の創出と収益基盤の強化を目指してまいります。

一方、教育分野においては、「VALED（バレッド）」ブランドによる子ども向けICT・プログラミング教室及びシニア向けPC教室の運営を継続するとともに、2026年11月１日には、子どもたちが仕事を疑似体験しながら実践的なパソコンスキルを習得する学習プログラム「おしごとクエスト ぽぽらタウン」の提供を開始するなど、教育サービスの拡充を図りました。

また、新たな成長領域として2026年６月に参入したナーシングホーム事業においては、同月に開設した住宅型有料老人ホーム「ハートフルキャスト桑名」の入居者数が順調に増加するなど、事業基盤の構築が進展しました。さらに、2026年10月１日には２拠点目となる「ハートフルキャスト羽曳野」を開設し、医療依存度の高い高齢者や障がいをお持ちの方を対象とした、24時間365日の看護師常駐体制による医療的ケア及び生活支援サービスの提供体制を拡充しました。

加えて、グローバルキャストと当社との事業連携を通じて、医療・介護現場におけるIoT及びAI技術の活用に向けた研究開発にも取り組みました。ナーシングホームの運営を通じて得られる現場の知見と、当社が有するテクノロジー領域の技術・開発基盤を融合させることで、医療・介護サービスの品質向上や業務負荷軽減に資する新たなソリューションの創出を目指し、ヘルステック領域における事業機会の拡大に取り組んでまいります。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間のストックビジネス事業の売上収益は1,533,610千円（前第３四半期連結累計期間の売上収益1,936,533千円）、システム開発事業の売上収益は220,085千円（前第３四半期連結累計期間の売上収益275,783千円）、セールスBPO事業の売上収益は3,669,766千円（前第３四半期連結累計期間の売上収益－千円）となりました。

事業損益につきましては、ストックビジネス事業の事業利益は96,789千円（前第３四半期連結累計期間の事業利益225,406千円）、システム開発事業の事業損失は1,873千円（前第３四半期連結累計期間の事業利益38,715千円）、セールスBPO事業の事業利益は48,182千円（前第３四半期連結累計期間の事業利益－千円）となりました。

また、当第３四半期連結累計期間においてセグメント利益の調整額が240,310千円（前第３四半期連結累計期間のセグメント利益の調整額155,839千円）発生しております。セグメント利益の調整額は、四半期連結損益計算書の事業利益（△損失）と調整を行っております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は5,401,540千円（前第３四半期連結累計期間の売上収益2,201,405千円）となりました。

事業損益につきましては、97,212千円の事業損失（前第３四半期連結累計期間の事業利益108,281千円）となりました。

営業損益につきましては、73,847千円の営業損失（前第３四半期連結累計期間の営業利益126,645千円）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期損失につきましては、89,969千円（前第３四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益103,895千円）となりました。

## （２）財政状態に関する説明

当社グループの当第３四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、当第３四半期連結会計期間末にグローバルキャストの貸借対照表を連結範囲に含めたことにより、前連結会計年度末と比較して資産・負債とも増加しております。

当社グループの当第３四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して7,836,050千円増加し、11,352,526千円となりました。これは、のれんが3,004,803千円、無形資産が1,618,607千円、その他の金融資産（流動）が987,055千円、使用権資産が631,306千円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3,549,326千円増加し、4,717,534千円となりました。これは、社債及び借入金が1,589,348千円、リース負債が653,163千円、繰延税金負債が546,639千円、営業債務及びその他の債務が472,384千円増加したこと等によるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して4,286,723千円増加し6,634,991千円となりました。これは、資本剰余金が4,412,910千円増加したこと等によるものです。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率につきましては、前連結会計年度末と比較して8.4ポイント減少し、58.4%となりました。

当第３四半期連結会計期間末のキャッシュ・フローにおける連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して445,797千円減少したものの株式交換による増加467,243千円があった結果1,355,342千円となりました。

当第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果減少した資金は、281,547千円（前第３四半期連結累計期間は215,562千円の増加）となりました。これは主に金融債権の増加336,015千円、営業債務及びその他の債務の減少249,909千円、法人所得税の支払額58,108千円、営業債権及びその他の債権の減少362,051千円によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、290,189千円（前第３四半期連結累計期間は75,799千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出211,040千円、無形資産の取得による支出53,334千円によるものであります。

財務活動の結果増加した資金は、126,092千円（前第３四半期連結累計期間は163,408千円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入347,935千円、短期借入による収入300,000千円、長期借入金の返済による支出253,228千円、短期借入金の返済による支出100,000千円、リース負債の返済による支出88,465千円、配当金の支払額75,032千円によるものであります。

## （３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、2026年５月14日付「2026年12月期第１四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)」及び同日付「2026年12月期通期連結業績予想及び配当予想の公表に関するお知らせ」において公表した数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月12日）公表いたしました「2026年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## ２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

### （１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(2025年12月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,333,896 | 1,355,342 |
| 営業債権及びその他の債権 | 339,432 | 935,091 |
| 棚卸資産 | 104,808 | 126,438 |
| 未収法人所得税 | 179 | 310 |
| その他の金融資産 | ― | 987,055 |
| その他の流動資産 | 24,509 | 233,304 |
| 流動資産合計 | 1,802,826 | 3,637,542 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,268 | 431,816 |
| 使用権資産 | 11,933 | 643,240 |
| のれん | 779,269 | 3,784,072 |
| 無形資産 | 782,572 | 2,401,180 |
| その他の金融資産 | 102,499 | 432,217 |
| 契約コスト | 36,105 | 22,456 |
| 非流動資産合計 | 1,713,649 | 7,714,984 |
| 資産合計 | 3,516,475 | 11,352,526 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(2025年12月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 268,131 | 740,516 |
| 社債及び借入金 | 198,011 | 1,083,674 |
| リース負債 | 11,300 | 165,069 |
| 未払法人所得税 | 57,832 | 33,103 |
| その他の金融負債 | 61,389 | 183,345 |
| その他の流動負債 | 64,239 | 159,646 |
| 流動負債合計 | 660,904 | 2,365,354 |
| 非流動負債 | | |
| 社債及び借入金 | 223,125 | 926,811 |
| リース負債 | 3,028 | 502,424 |
| 引当金 | 9,927 | 104,689 |
| その他の金融負債 | 61,623 | 62,586 |
| 繰延税金負債 | 209,028 | 755,668 |
| その他の非流動負債 | 569 | ― |
| 非流動負債合計 | 507,302 | 2,352,180 |
| 負債合計 | 1,168,207 | 4,717,534 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 66,057 | 66,057 |
| 資本剰余金 | 1,845,360 | 6,258,270 |
| 利益剰余金 | 463,364 | 314,204 |
| 自己株式 | △26,514 | △26,580 |
| その他の包括利益累計額 | ― | 23,039 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 2,348,267 | 6,634,991 |
| 資本合計 | 2,348,267 | 6,634,991 |
| 負債及び資本合計 | 3,516,475 | 11,352,526 |

## （２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2025年１月１日<br>至　2025年９月30日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2026年１月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上収益 | 2,201,405 | 5,401,540 |
| 売上原価 | 1,470,602 | 3,700,900 |
| 売上総利益 | 730,803 | 1,700,640 |
| 販売費及び一般管理費 | 622,521 | 1,797,852 |
| 事業利益（△損失） | 108,281 | △97,212 |
| その他収益 | 18,364 | 27,731 |
| その他費用 | ― | 4,366 |
| 営業利益（△損失） | 126,645 | △73,847 |
| 持分法による投資損益（△は損失） | ― | △674 |
| 金融収益 | 4,694 | 6,581 |
| 金融費用 | 7,893 | 29,816 |
| 税引前四半期利益（△損失） | 123,447 | △97,755 |
| 法人所得税費用 | 19,551 | △7,786 |
| 四半期利益（△損失） | 103,895 | △89,969 |
| 四半期利益（△損失）の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 103,895 | △89,969 |
| １株当たり四半期利益（△損失） | | |
| 基本的１株当たり四半期利益（△損失）（円） | 4.78 | △2.58 |
| 希薄化後１株当たり四半期利益（△損失）（円） | 4.77 | △2.58 |

要約四半期連結包括利益計算書

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2025年１月１日<br>至　2025年９月30日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2026年１月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 四半期利益（△損失） | 103,895 | △89,969 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産 | ― | 23,039 |
| 税引後その他の包括利益 | ― | 23,039 |
| 四半期包括利益 | 103,895 | △66,929 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 103,895 | △66,929 |

## （３）要約四半期連結持分変動計算書

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 合計 | |
| 2025年１月１日現在残高 | 62,556 | 1,842,759 | 715,660 | △26,474 | 2,594,501 | 2,594,501 |
| 四半期包括利益 | | | | | | |
| 四半期利益 | ― | ― | 103,895 | ― | 103,895 | 103,895 |
| 四半期包括利益合計 | ― | ― | 103,895 | ― | 103,895 | 103,895 |
| 所有者との取引額等 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | ― | ― | △76,147 | ― | △76,147 | △76,147 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | △7 | △7 | △7 |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替 | ― | △797 | 797 | ― | ― | ― |
| 所有者との取引額等合計 | ― | △797 | △75,350 | △7 | △76,154 | △76,154 |
| 2025年９月30日現在残高 | 62,556 | 1,841,961 | 744,206 | △26,482 | 2,622,242 | 2,622,242 |

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の包括利益累計額 | 合計 | |
| 2026年１月１日現在残高 | 66,057 | 1,845,360 | 463,364 | △26,514 | ― | 2,348,267 | 2,348,267 |
| 四半期包括利益 | | | | | | | |
| 四半期損失（△） | ― | ― | △89,969 | ― | ― | △89,969 | △89,969 |
| その他の包括利益 | ― | ― | ― | ― | 23,039 | 23,039 | 23,039 |
| 四半期包括利益合計 | ― | ― | △89,969 | ― | 23,039 | △66,929 | △66,929 |
| 所有者との取引額等 | | | | | | | |
| 新株の発行 | ― | △50 | ― | ― | ― | △50 | △50 |
| 新株予約権の発行 | ― | 281,783 | ― | ― | ― | 281,783 | 281,783 |
| 剰余金の配当 | ― | ― | △76,321 | ― | ― | △76,321 | △76,321 |
| 自己株式の取得 | ― | ― | ― | △65 | ― | △65 | △65 |
| 株式報酬取引 | ― | 5,983 | ― | ― | ― | 5,983 | 5,983 |
| 株式交換による変動 | ― | 4,142,323 | ― | ― | ― | 4,142,323 | 4,142,323 |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替 | ― | △17,130 | 17,130 | ― | ― | ― | ― |
| 所有者との取引額等合計 | ― | 4,412,910 | △59,191 | △65 | ― | 4,353,653 | 4,353,653 |
| 2026年９月30日現在残高 | 66,057 | 6,258,270 | 314,204 | △26,580 | 23,039 | 6,634,991 | 6,634,991 |

## （４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2025年１月１日<br>至　2025年９月30日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2026年１月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益（△損失） | 123,447 | △97,755 |
| 減価償却費及び償却費 | 107,565 | 237,784 |
| 持分法による投資損益（△は益） | ― | 674 |
| 賠償金 | △4,925 | ― |
| 営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加） | 100,518 | 362,051 |
| 棚卸資産の増減（△は増加） | △26,922 | △13,771 |
| 金融債権の増減額（△は増加） | ― | △336,015 |
| 契約コストの増減額（△は増加） | 9,081 | 13,648 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少） | △57,531 | △249,909 |
| その他 | △6,686 | △116,243 |
| 小計 | 244,547 | △199,536 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,048 | 2,981 |
| 利息の支払額 | △4,720 | △26,883 |
| 法人所得税の支払額又は還付額（△は支払） | △31,831 | △58,108 |
| 賠償金の受取額 | 6,518 | ― |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 215,562 | △281,547 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | ― | △211,040 |
| 無形資産の取得による支出 | △75,031 | △53,334 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △767 | △6,634 |
| その他 | ― | △19,180 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △75,799 | △290,189 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入による収入 | 300,000 | 300,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △300,000 | △100,000 |
| 長期借入による収入 | ― | 347,935 |
| 長期借入金の返済による支出 | △74,997 | △253,228 |
| 社債の償還による支出 | ― | △5,000 |
| リース負債の返済による支出 | △13,407 | △88,465 |
| 配当金の支払額 | △74,996 | △75,032 |
| その他 | △7 | △116 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △163,408 | 126,092 |
| 現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額 | 0 | △153 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △23,644 | △445,797 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,323,558 | 1,333,896 |
| 株式交換による現金及び現金同等物の増加額 | ― | 467,243 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,299,914 | 1,355,342 |

## （５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「ストックビジネス事業」、「システム開発事業」及び「セールスBPO事業」の３つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

当第３四半期連結累計期間において、株式会社グローバルキャストを連結子会社化したことに伴い、新たなセグメントとして「セールスBPO事業」を追加いたしました。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「ストックビジネス事業」、「システム開発事業」、「セールスBPO事業」の３区分へ変更しております。

(3) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、事業利益※ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

※　事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注１） | 要約四半期連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ストックビジネス事業 | システム開発事業 | セールスBPO事業 | 計 | | |
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 1,928,042 | 273,363 | ― | 2,201,405 | ― | 2,201,405 |
| セグメント間の内部売上収益 | 8,490 | 2,420 | ― | 10,910 | △10,910 | ― |
| 計 | 1,936,533 | 275,783 | ― | 2,212,316 | △10,910 | 2,201,405 |
| 事業利益 | 225,406 | 38,715 | ― | 264,121 | △155,839 | 108,281 |
| その他収益 | | | | | | 18,364 |
| その他費用 | | | | | | ― |
| 営業利益 | | | | | | 126,645 |
| 金融収益 | | | | | | 4,694 |
| 金融費用 | | | | | | 7,893 |
| 税引前四半期利益 | | | | | | 123,447 |

（注１）事業利益の調整額△155,839千円には、セグメント間取引消去4,926千円、各事業セグメントに配分していない全社費用△160,766千円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注１） | 要約四半期連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ストックビジネス事業 | システム開発事業 | セールスBPO事業 | 計 | | |
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客への売上収益 | 1,523,563 | 209,081 | 3,668,894 | 5,401,540 | ― | 5,401,540 |
| セグメント間の内部売上収益 | 10,046 | 11,004 | 872 | 21,923 | △21,923 | ― |
| 計 | 1,533,610 | 220,085 | 3,669,766 | 5,423,463 | △21,923 | 5,401,540 |
| 事業利益（△損失） | 96,789 | △1,873 | 48,182 | 143,098 | △240,310 | △97,212 |
| その他収益 | | | | | | 27,731 |
| その他費用 | | | | | | 4,366 |
| 営業損失（△） | | | | | | △73,847 |
| 持分法による投資損失（△） | | | | | | △674 |
| 金融収益 | | | | | | 6,581 |
| 金融費用 | | | | | | 29,816 |
| 税引前四半期損失（△） | | | | | | △97,755 |

（注１）事業利益（△損失）の調整額△240,310千円には、セグメント間取引消去1,516千円、各事業セグメントに配分していない全社費用△241,827千円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（企業結合等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（取得による企業結合）

当社は、2026年１月16日の取締役会において、持株会社体制への移行を前提として当社を株式交換完全親会社、株式会社グローバルキャスト（以下「グローバルキャスト」）を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、2026年４月１日付けで同社を完全子会社化いたしました。

１．企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社グローバルキャスト

事業の内容　　セールスバンク事業・ライフバリュー事業

(2)企業結合を行った主な理由

グローバルキャストは、愛知県名古屋市に本社を置き、東京をはじめ全国的に営業拠点を展開しています。多岐にわたる業界の顧客へ、特にマーケティングや営業というコア業務におけるアウトソーシング、コンサルティングサービスを提供しています。日本全国を網羅した販売パートナーネットワークを保有し、対面・遠隔を問わず多彩な販売チャネルを用いた業務実行ができるため、あらゆる事業者が提供するサービスを素早く普及させるため世の中に必要不可欠な企業です。主要な顧客は大手通信キャリアや大手インフラ事業者のほか、再生エネルギー・広告代理店・不動産や官公庁など幅広いセクターを対象にサービスを提供しています。

当社では長年に渡り営業リソースの不足を経営課題としてきましたが、グローバルキャストとのアライアンスを通じてこの課題への対応が期待できると判断し、事業シナジーに関する協議を重ねてまいりました。その過程で、当社グループとグローバルキャストの強みと弱みが補完関係にあることを確認しました。具体的には、当社グループはシステム開発やサービス・ソリューションを自ら構築でき、ストック性の高い事業構造を有する一方で販売面に伸び悩んでいたことに対し、グローバルキャストは営業力・販売力に優れるものの自社サービスの比率は低く、ストック収益の拡大を課題としていました。さらに、グローバルキャストの全国的な販売網は当社グループの販売チャネル拡大に寄与し得ること、光回線等の通信関連サービスの販売実績から当社グループの各種通信サービスの取り扱いにも優位性が期待できること、また、当社が推進するリテールメディアプラットフォーム「BRIDGE AD」や電子マネーなどのプラットフォーム事業においても提案段階から協業が可能であることを確認しました。加えて、当社では官公庁・自治体向けのシステム開発等のサービス提供にも力を入れる予定ですが、グローバルキャストでは自治体入札実績を豊富に有することから、協業体制での入札参加が可能となります。その他、グローバルキャストが提供する、顧客に対するDX化の推進・提案・導入サポートを行うDXソリューション事業においても、当社の開発力と親和性が高いと想定しています。業績面においても、グローバルキャストの売上規模は当社を大きく上回っており、また利益についても直近期である2025年１月期において黒字であり進行期である2026年１月期においても引き続き利益の伸長が見られる等、当社グループのさらなる業績向上が実現可能であることを確認しました。これらの確認を踏まえて、当社の取締役会にて継続的に慎重に議論を重ねてまいりました。

このような過程を経たうえで、当社は、当社を株式交換完全親会社、グローバルキャストを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することについて、2026年１月16日開催の臨時取締役会で決議するに至りました。また、本株式交換後は、事業シナジーの創出をより効率的かつ迅速に進めるため、単なる親子会社関係にとどまらず、経営統合を目的とした持株会社体制への移行を予定しております。当社は純粋持株会社としてグループ経営機能に特化し、既存事業は吸収分割の方法により設立予定の新設子会社へ承継することで、事業ポートフォリオの明確化と意思決定の迅速化を図ります。一方で、グローバルキャストはそのまま事業会社としてグループの成長エンジンを担い、両事業会社が並列的に機能する体制を構築することで、グループ全体の経営効率及び機動性の向上を実現していく予定です。これにより、当社グループとしての一体的な経営を推進し、両社の強みを活かしたシナジー創出を通じて、グループ全体のさらなる成長を目指してまいります。

(3)企業結合日
2026年４月１日

(4)企業結合の法的形式
当社を株式交換完全親会社とし、株式会社グローバルキャストを株式交換完全子会社とする株式交換

(5)本株式交換に係る割当ての内容

| 会社名 | 当社<br>(株式交換完全親会社) | グローバルキャスト<br>(株式交換完全子会社) |
|---|---|---|
| 株式交換比率 | 1 | 1,786 |
| 株式交換により交付する株式数 | 株式会社アプリックス普通株式：21,801,702株 | |

(6)株式交換比率の算定方法
当社は、本株式交換の株式交換比率の公平性を確保するため、当社及びグローバルキャストから独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、グローウィン・パートナーズ株式会社（以下「GWP社」）を株式交換比率算定のための第三者算定機関に選定し、その算定結果の報告を受けました。その後、当社及びグローバルキャストはかかる算定結果を参考に、慎重に交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。
GWP社は、当社については、東京証券取引所グロース市場に上場していることから、市場株価法を、また将来の事業活動の状況を評価に反映させるため、ディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）を採用し算定しました。また、グローバルキャストについては、非上場会社であり市場株価が存在しないため、将来の事業活動を評価に反映させるため、DCF法を採用し算定しました。

(7)取得した議決権比率
100％

(8)取得企業を決定するに至った主な根拠
当社を完全親会社とする株式交換であることによるものであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | |
|---|---|
| 本株式交換で交付した当社普通株式の公正価値 | 4,425,392　千円 |
| 取得原価 | 4,425,392　千円 |

３．主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等 65,885千円
取得関連費用は要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

４．取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：千円）

| | 金額 |
|---|---|
| 支払対価の公正価値 | 4,425,392 |
| 取得資産及び引受負債の公正価値 | |
| 取得資産 | |
| 現金及び現金同等物 | 467,243 |
| 上記以外の流動資産 | 1,706,553 |
| 無形資産 | 1,686,000 |
| 上記以外の非流動資産 | 786,005 |
| 引受負債 | |
| 流動負債 | 1,727,107 |
| 非流動負債 | 1,498,104 |
| 取得資産及び引受負債の公正価値（純額） | 1,420,589 |
| のれん | 3,004,803 |

（注）第２四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第３四半期連結会計期間に取得対価の配分が完了しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、無形資産が1,686,000千円増加、流動負債が10,364千円増加、非流動負債が594,030千円増加、のれんが1,081,604千円減少しております。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、当社グループの既存事業と被取得企業とのシナジー効果により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

無形資産（顧客関連資産）1,686,000千円は、見積将来キャッシュ・フローや割引率等の仮定に基づいて測定しております。なお、顧客関連資産の見積耐用年数は16年であります。

５．子会社の取得による支出

（単位：千円）

| | 金額 |
|---|---|
| 取得により支出した現金及び現金同等物 | ― |
| 取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物 | 467,243 |
| 子会社株式の取得による収入 | 467,243 |

６．企業結合に係る取得日以降の損益情報

要約四半期連結損益計算書に含まれている取得日以降の被取得企業の業績は以下のとおりであります。

（単位：千円）

| | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2026年１月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|
| 売上収益 | 3,640,951 |
| 四半期利益 | 40,400 |

本企業結合が期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、以下のとおりであります。なお、当該プロフォーマ情報は期中レビューを受けておりません。

（単位：千円）

| | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2026年１月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|
| 売上収益（プロフォーマ情報） | 5,577,990 |
| 四半期利益（プロフォーマ情報） | 69,020 |

（重要な後発事象）

（有償ストック・オプション(新株予約権)の発行）

当社は、2026年10月７日開催の取締役会において、以下のとおり、有償ストック・オプション（新株予約権）を発行することについて決議しました。

１．発行の目的及び理由

本新株予約権は、当社の中長期的な業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、当社の取締役並びに当社子会社の取締役及び従業員の意欲及び士気をより一層向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として発行するものであります。

本新株予約権には、当社株価が一定の水準を下回った場合において、本新株予約権の行使を義務付ける旨の条件（強制行使条項）が設定されております。これにより、本新株予約権の付与対象者に対し、株価下落時には一定の責任を負わせることで、既存株主の皆様と株価変動リスクを共有し、株価下落を招く企業活動を抑制すると共に、新株予約権本来の効果である当社の株価上昇へのインセンティブを付与することが可能となります。なお本新株予約権の行使価額については、本年４月１日に完全子会社化した株式会社グローバルキャストとの経営統合を推進していくとの目的のもと、本経営統合の推進にあたり中心的役割を期待する本新株予約権の付与対象者に対して中長期的な企業価値及び株主価値の向上に対するインセンティブを高めることを目的として、発行決議日前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値に116％を乗じた価格としております。

また、株価条件の発動水準を行使価額の50％に設定した理由といたしましては、付与対象者である当社の取締役並びに当社子会社の取締役及び従業員が当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指しながら、株価水準へのプレッシャーを意識する適切な水準が現時点の行使価額の50％程度であると判断したためです。なお、本新株予約権に係る強制行使条項の実効性を確保する観点から、割当予定先が本新株予約権の全部又は一部について放棄することを禁止するとともに、当社又は当社の関係会社の役職員の地位を喪失した後においても行使義務を負う旨を新株予約権割当契約書において規定しております。なお、本新株予約権割当契約書上において権利喪失事由として「（１）拘禁以上の刑に処せられた場合」、「（２）当社または当社の関係会社の就業規則その他の社内諸規則等に違反し、または、社会や当社または当社の関係会社に対する背信行為があった場合において、これにより懲戒解雇または辞職・辞任した場合」、「（３）当社または当社の関係会社に対して損害またはそのおそれをもたらした場合、その他本新株予約権を付与した趣旨に照らし権利行使を認めることが相当でないと取締役会が認めた場合」、加えて「（４）死亡した場合」を規定しております。

さらに、当社による本新株予約権の取得についても、後記「２.第 S-8 回新株予約権の概要（９）新株予約権の取得の事由及び取得条件」に定める場合を除き行わない旨を新株予約権割当契約書において規定しております。

なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数43,737,832株に対して4.90％に相当し一定の希薄化を生じることになりますが、本新株予約権は上記に記載したとおり当社及び当社グループの企業価値向上に資する経営統合の推進にあたり中心的役割を担うキーマンに対するインセンティブの付与を目的としたものであり、当該インセンティブの効果を高めるためには一定規模による付与が妥当と考えていること、また本新株予約権を対象者に付与することで経営統合の推進が加速し、当社グループにおけるビジネスのさらなる推進や拡充、また業績向上等が実現することで企業価値及び株主価値の向上も早期に実現できるものと考えており、これにより既存株主様との関係においても利害を一致できるものと考えております。これらのことから、当社の取締役並びに当社子会社の取締役及び従業員が本新株予約権を行使して株式を保有することで、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しており、本新株予約権の発行は、当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

２．第S-8 回新株予約権の概要

| | | |
|---|---|---|
| （１） | 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数 | 当社取締役　４ 名　8,800 個<br>当社子会社取締役及び当社グループ全執行役員　16 名　11,116 個<br>当社及び子会社従業員　７ 名　1,553 個 |
| （２） | 新株予約権の目的である株式の種類及び数 | 本新株予約権１個あたりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。<br>なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。<br>調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率 また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。 |
| （３） | 新株予約権の総数 | 21,469個 |
| （４） | 新株予約権の払込金額又はその算定方法 | 本新株予約権１個あたりの発行価額は、100円とする。<br>なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社プルータス・コンサルティングが、本新株予約権の発行要項に定められた諸条件を考慮し、一定の前提（当社株式の株価（160円）、ボラティリティ（46.77％）、満期までの期間（８年）、配当利回り（1.25％）、無リスク利子率（2.805％）、強制行使条項（２．（７）①）等）の下、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に、当該金額と同額に決定したものであり、当社は、当該金額は有利発行に該当しないと判断している。 |
| （５） | 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額及びその１株当たりの金額<br>（行使価額） | 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、１株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。<br>行使価額は、2026年10月６日の東京証券取引所における当社普通株式終値160円の116％である金186円とする。<br>なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による１円未満の端数は切り上げる。 |

| | | |
|---|---|---|
| | | 調整後行使価額 ＝ 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$<br>また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分または合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による１円未満の端数は切り上げる。<br>$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の１株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$<br>なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。<br>さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。 |
| （６） | 新株予約権の権利行使期間 | 本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2026年11月１日から2034年10月31日までとする。 |
| （７） | 新株予約権の行使の条件 | ① 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の１ヶ月間（当日を含む21取引日）の平均値が一度でも行使価額に50％を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。<br>(a)　当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合<br>(b)　当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合<br>(c)　当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合<br>(d)　その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合<br>② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。<br>③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。<br>④ 各本新株予約権１個未満の行使を行うことはできない。 |

| | | |
|---|---|---|
| （８） | 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額 | ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とする。計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。<br>② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| （９） | 新株予約権の取得の事由及び取得条件 | ① 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。<br>② 新株予約権者が権利行使をする前に、上記（７）に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。 |
| (10) | 新株予約権の譲渡制限 | 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 |
| (11) | 組織再編行為時における新株予約権の取扱い | 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。<br>① 交付する再編対象会社の新株予約権の数<br>新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。<br>② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類<br>再編対象会社の普通株式とする。<br>③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数<br>組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（２）に準じて決定する。<br>④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額<br>交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（５）で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（11）③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。 |

| | |
|---|---|
| | ⑤ 新株予約権を行使することができる期間<br>上記（６）に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記（６）に定める行使期間の末日までとする。<br>⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項<br>上記（８）に準じて決定する。<br>⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限<br>譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。<br>⑧ その他新株予約権の行使の条件<br>上記（７）に準じて決定する。<br>⑨ 新株予約権の取得事由及び条件<br>上記（９）に準じて決定する。<br>⑩ その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。 |
| (12) 新株予約権の割当日 | 2026年10月30日 |
| (13) 新株予約権証券の発行に関する事項 | 当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。 |
| (14) 新株予約権の払込期日 | 2026年10月30日 |